

島根県プロフェッショナル人材事業への関与

プロフェッショナル人材(以下「プロ人材」)の採用を通じて、新事業や新販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促し、地域企業の生産性向上、安定した雇用等を実現していく地方創生事業(プロ人材事業)に対し、その後押しとなるよう財務局の持つネットワークを活用した取組を実施。

概要

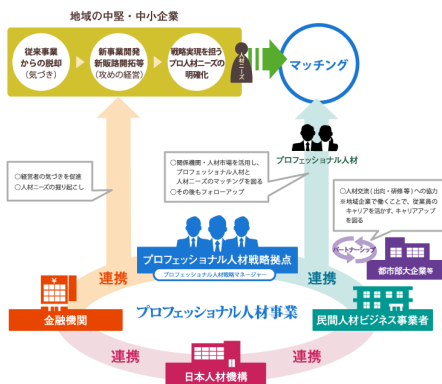
経緯

プロ人材事業は、プロ人材採用による地域企業の成長戦略実現、地域経済の活性化や都市部から地方への人材還流といった効果が期待されており、全国各地で展開されている。

こうした中、島根県の事業実績が他県に比して低調であるとの新聞記事(平成29年8月)を目にしたことから、その要因を探るため、関係機関へヒアリングを実施。

課題認識の共有

ヒアリングの結果、プロ人材事業の推進に当たっては、成長戦略の把握と、プロ人材ニーズの明確化が課題となっており、その解決のためには、地域企業の経営課題に日々向き合っている金融機関との連携向上が必要との認識を共有。



課題を踏まえた検討

- プロ人材事業における金融機関の連携向上は、昨今の金融行政方針の主旨にも合致。
- 財務局の持つリソースやネットワークを活用し、どのような取組ができるかを検討。

出所: 内閣府 地方創生推進室

取組の成果と今後の展開

プロ人材事業の事務局となっている「(公財)しまね産業振興財団」と協議・打合せを重ね、金融機関との連携向上の後押しとなるよう、以下の取組を実施。

①プロ人材戦略拠点協議会へのオブザーバー参加

- 昨今の金融行政について説明のうえ、協議会メンバー(島根県、商工団体、金融機関など)に対し、プロ人材採用を含むソリューション提供や、地域企業の経営課題解決への期待について言及し、連携向上を促した(平成29年12月)。

②金融機関を対象とする島根県主催セミナーのサポート

- 30年2月、同県主催のセミナー(とっとりプロ人材戦略拠点と共催)を鳥取財務事務所とともに後援し、100人超の金融機関等参加者を集客。
- 財務局のネットワークにより金融庁及び(株)日本人材機構から講師を招聘し、人材による経営支援の必要性をアピール。
- セミナーでは、金融機関連携の優良事例(富山県プロ人材戦略本部)を紹介するパネルディスカッションも実施。



今後においても、同財団との協力関係を維持し、プロ人材事業における金融機関との連携向上を促してまいります。